

## 平成27年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成28年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成27年7月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

健康福祉部長 山内 和芳

項 目	実 施 結 果
<p><b>1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</b>  <b>◇日本一の「結婚・子育て応援社会」</b>  <b>○新ふくい3人っ子応援プロジェクトの展開</b>            ・3人目以降の子どもの保育料等の無料化を就学前まで拡大し、3人目以降の出生・子育てを応援します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>4月から、全市町で3人目以降の子どもの保育料無料化を就学前まで拡大し、3人っ子世帯の経済的支援をさらに進めました。</p> <p>国においては、本県からの「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」の全国展開要望を受け、平成28年度から年収360万円未満の世帯について、第3子以降の保育料を無償化するなど本県の取組みの一部を制度化しました。</p>
<p><b>○家庭や地域での子育て環境づくり</b>            ・病児デイケア、すみずみ子育てサポートによる一時預かり等の保育サービスなど、地域での子育て支援をきめ細かに実施します。</p> <p>・妊娠や出産、子育て中の不安や悩み等について、さらに気軽に相談しやすくなるよう、女性の声を聴き、子育てマイスターの活動の充実に反映します。</p> <p>・新たに県栄養士会と連携し、献立集の作成や研修などを通じて保育所および家庭における食物アレルギーへの不安を解消します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>本県独自のすみずみ子育てサポートによる一時預かり等を、前年度を上回る50か所(26年度47か所)において行うとともに、子育てマイスターが育児相談や親子ふれあい活動などを1,642回(26年度1,631回)実施し、子育て中の親をきめ細かくサポートしました。</p> <p>育児相談会等における子育て家庭の意見をもとに、母親の妊娠・出産期からの育児不安や悩み等に対して、祖父母の育児参画等を進めるなど、家庭や地域の支え合いにより、身近で親しみのある子育て環境を充実しました。</p> <p>県栄養士会の協力により、「子どもの食物アレルギー対応レシピ」(給食献立集)を作成し、保育所や子育て支援センターなどに配付するとともに、ホームページに掲載しました。また、献立集に基づいた研修会を職員および保護者を対象に保育所60園、464人に実施し、保育所および家庭における食物アレルギーの不安の解消に努めました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○ゆとりある働き方と子育てを応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが1歳になるまでの育児休業取得の推進、父親の育児分担や祖父母の孫育ての休暇取得を促進する企業の奨励等により、家庭で子育てできる職場環境づくりを進めます。</li> <li>・国の育児休業給付金に上乗せを行う「ふくいの子宝応援給付金」により、育児短時間勤務からの2人目以降の出産を後押しします。</li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>企業や団体への直接訪問や社会保険労務士への周知を行った結果、育児休業奨励金については、前年度を上回る50社（前年度44社）が活用し、今年度から開始した父親・祖父母育児休暇奨励金についても、父親5社、祖父1社、祖母4社の合計10社が活用しました。</p> <p>全国初の「ふくいの子宝応援給付金」について、企業、団体への訪問や保育所等でのチラシ配布等により、子育て中の母親等に周知を図った結果、23人の方が活用しました。</p>

項目	実施結果								
<p>2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献</p> <p>◇みずから伸ばす「健康寿命」</p> <p>○「元気生活率」日本一の実現</p> <p>【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井国体に向けた県民運動として、県民一人ひとりが生活に運動を取り入れ習慣にできるよう、ウォーキングやラジオ体操、サイクリングなど、年間を通じた健康づくりを推進します。</li> <li>「わがまち健康推進員」を設け、親子・3世代でのスポーツ体験など地域の自主的な健康活動を活性化し、市町と連携して「一市町一健康づくり」を推進します。（平成26年度 - ）</li> </ul> <p style="text-align: right;">2,700人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツや農作業体験などにより高齢者の健康づくりを進め、全国トップレベルの「元気生活率」を実現します。</li> </ul> <p>〔平成26年度〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">65歳～74歳 &lt;全国1位&gt;</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">75歳～84歳 &lt;全国8位&gt;</td> <td></td> </tr> </table>	65歳～74歳 <全国1位>		75歳～84歳 <全国8位>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>福井国体に向け、市町の健康づくりに対して支援を行い、各地でニュースポーツ体験会やノルディックウォーキング教室などが開催されました。また、新たに、運動の機会が少なくなる12月から、アーケードのある商店街等において、冬場にもできるウォーキングイベントを10回開催するなど、冬場の運動機会の確保に努めました。</p> <p>各市町の「わがまち健康推進員」（3,146人）が、県内6地区の代表者会議において意見交換を行ったほか、3月に開催した研究大会等を通して、地域の自主的な活動を活性化し、「一市町一健康づくり」を推進しました。</p> <p style="text-align: right;">わがまち健康推進員 3,146人</p> <p>シニア向けスポーツ体験会を9つのスポーツ団体が実施し、高齢者が新たにスポーツを始めるきっかけづくりを支援しました。また、老人クラブが主体となって地域住民も参加するウォーキングを31地区において実施したほか、21の介護事業所の農園において高齢者と利用者が野菜づくり等を行うなど、地域と交流しながら健康づくりを進めました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">元気生活率 65歳～74歳 96.7% &lt;全国2位&gt;</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">75歳～84歳 81.4% &lt;全国8位&gt;</td> </tr> </table>		元気生活率 65歳～74歳 96.7% <全国2位>		75歳～84歳 81.4% <全国8位>
65歳～74歳 <全国1位>									
75歳～84歳 <全国8位>									
	元気生活率 65歳～74歳 96.7% <全国2位>								
	75歳～84歳 81.4% <全国8位>								
<p>○「ふくい健康の森」の利活用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い世代・地域の利用者が集まり、県民の健康づくりの拠点としてにぎわう施設とするため、有識者による検討委員会を設け、利活用拡大プランを策定します。</li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>有識者による「ふくい健康の森活性化検討委員会」を設けて意見をお聞きし、「ふくい健康の森利活用拡大プラン」を策定しました。新年度は、平成30年度のリニューアルに向け、基本計画を策定します。</p>								

項 目	実 施 結 果
<p>◇県民の健康サポート・システム</p> <p>○がん予防・登録・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体に負担の少ない検査（ピロリ菌検査等）の導入など働く世代が受診しやすい検診体制を整備し、<b>がん検診受診率</b>の向上を図ります。 （平成26年度 70歳未満47.3%）</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>48.5%</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・陽子線がん治療センターに新たに研究部門を設置し、治療効果の向上につながる技術開発を進めるとともに、石川県、富山県の主要病院とのネットワークを構築し、利用者の拡大に努めます。</li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。（さらに強化します）</p> <p>体に負担の少ない検査として、市町の特定健診において簡単な血液によるピロリ菌検査を導入し、胃がん検診の受診を促進しました。また、休日の乳・子宮がんの集団検診を全市町において年1回以上増やすとともに、医療機関においても昨年度より5機関多い49機関により休日検診を実施し、受診機会を拡大しました。</p> <p style="text-align: right;"><b>がん検診受診率（年度末見込） 48.5%</b></p> <p style="text-align: right;">※確定値は平成28年8月公表予定</p> <p>7月にセンター内に「陽子線治療研究所」を設置し、名古屋大学と共同研究を開始しました。また同月、北信越5県の21自治体病院が参加する陽子線研修会を開催し、施設概要や症例、治療効果等を紹介しました。また、8月から9月にかけて、小松市や加賀市の医師会との共催による学術講演会を開催（参加者数45名）するとともに、11月には全国がんセンター協議会施設長会参加者を対象とした施設見学会を開催しました。さらに、来年度から保険診療の対象となる小児がんに対する治療実施に向け、福井大学との協議を開始しました。</p>
<p>○救急医療体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井大学と協力し、新専門医制度に対応した新たな「救急医研修プログラム」を本年度中に作成します。</li> <li>・県立病院における脳梗塞等の治療充実のため、全身の血管疾患を総合的に診療する「脳血管センター」設置に向け検討を行います。</li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県立病院が基幹施設となり、福井大学、公立丹南病院、公立小浜病院などを連携施設として病院群を構成し、3年間のローテーションにより救急医専門医を養成する新たな救急医研修プログラムを作成しました。</p> <p>循環器内科・心臓血管外科・脳神経外科の3診療科が連携し、脳から心臓・末梢神経まで全身の血管疾患を一元的に診療する「脳心臓血管センター」外来を28年4月に開設します。また、新年度より、外科手術とカテーテル治療を同時に行えるハイブリッド手術室の整備に着手します。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○地域医療の人材確保・体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、将来あるべき医療提供体制と実現のための施策を定める「地域医療構想」を本年度中に策定します。</li> </ul> <p>&lt;医師の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外において合同説明会を開催し、充実した研修環境を県外学生に直接周知して臨床研修医を確保します。また、自治医科大学卒業医師、救急医・家庭医等の後期研修医、福井大学医師の派遣等により、県内医療機関の勤務医師を確保します。</li> </ul> <p>(県が医療機関へ派遣した医師数 平成26年度 33人)</p> <p style="text-align: right;">35人</p> <p>&lt;看護職員の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップや就職相談会を通じた新卒者の県内就業促進、ハローワークと連携したナースバンク登録による再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設等の看護職員を確保します</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>地域医療構想策定のため、医療審議会や脳卒中、がんなどの専門部会、2次医療圏ごとの4つの調整会議を開催し、市町や関係機関から幅広く意見を聴取し、「地域医療構想(案)」を取りまとめました。構想の実現に向けて、国の基金も活用し、今後不足が見込まれる回復期病床の整備、医師の地域偏在の解消など地域医療を支える人材の育成確保対策等を実施します。</p> <p>県内の7つの臨床研修病院による合同説明会を県内外で7回開催し、充実した研修環境を県内外の学生に直接周知した結果、臨床研修医を51人確保しました。また、自治医科大学卒業医師等の派遣により、県内医療機関に勤務する医師を35人確保しました。さらに、医学生の県内定着に向けて、県奨学金貸与医学生や自治医科大学医学生等が参加する交流会(4月、10月)や夏期講習会(8月)を開催し、県内の地域医療について理解を深めました。</p> <p style="text-align: right;">県が医療機関へ派遣した医師数 35人</p> <p>県内18病院におけるインターンシップ事業等により、県内外の学生にPRを行い、新卒の県内就業者を276人確保しました。再就業の促進については、ハローワークとの連携を強化し、県内全てのハローワークにおいて出張相談を開催しました。(26年度:3ヶ所計5回、27年度:6ヶ所計12回)また、看護師等の届出制度に関する周知や再就業講習会の開催のほか、求人施設の訪問相談や求職者とのマッチングを行い、再就業者を410人確保しました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○認知症予防・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症検診による早期発見に加え、新たに普段の生活の中で楽しみながらできる本県独自の認知症予防メニューの作成に着手します。</li> <li>・認知症の早期発見・早期治療を推進するため、本県独自のチェックリストを使用した認知症検診を、県下全市町で実施します。</li> <li>・老人クラブが行う身近な場所でのサロン活動や次世代への知識・経験の伝承など、<b>交流活動の参加者数</b>を増やします。(平成26年度 24,048人)</li> </ul> <p style="text-align: right;">25,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での見守りや認知症カフェなど、認知症の人と家族を支える活動を行う<b>認知症サポーター</b>を養成します。(平成26年度 累計67,341人)</li> </ul> <p style="text-align: right;">8,659人増 累計76,000人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>本県独自の認知症予防メニュー作成の基礎とするため、福井大学医学部と協働して県内高齢者約580名に対し実態調査を実施し、生活習慣等と認知機能の関係を分析しました。</p> <p>県内全市町において、本県独自のチェックリストを使用した認知症検診を実施し、認知症の早期発見・早期治療につなげるとともに、認知症検診のレベルアップを図るため、調査結果等の分析を行いました。</p> <p>老人クラブと地域住民が連携したサロン活動や健康クラブの運営サポート等を行うとともに、子どもたちとの清掃活動や伝承遊びなど地域と交流しながら健康づくり・生きがいを進めました。</p> <p style="text-align: right;"><b>交流活動の参加者数 25,823人</b></p> <p>認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトの養成および交流会の開催による活動の活性化を図るとともに、県および市町において講座を開催し、認知症サポーターを養成しました。</p> <p style="text-align: right;"><b>認知症サポーター 22,463人増 累計89,804人</b></p>

項 目	実 施 結 果
<p>○薬もらいすぎない運動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者が、お薬手帳や県が新たに配布する「お薬バッグ」を薬局に持参する運動を進め、薬剤師が重複投薬および残薬の確認を行い、薬のもらいすぎを防止します。(重複投薬・残薬調整件数 平成 26 年度 5,000 件)</li> </ul> <p style="text-align: right;">7,000 件</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県医師会、県薬剤師会と連携し、11月から県内30のモデル薬局において「お薬バッグ」の配布を開始しました。薬局において、薬剤師が必要に応じて処方医に連絡し日数を調整するなど、残薬のチェックを行い、薬のもらいすぎ防止を図りました。</p> <p style="text-align: right;">重複投薬・残薬調整件数 7,011 件</p>
<p>○子どもの目と歯・生活の健康 【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歯科医の協力のもと、未就学児の歯の健康状況を調査し、保育所等においてむし歯予防を進めます。</li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>保育所等や家庭における歯磨き指導、フッ化物洗口により、未就学児のむし歯割合は低下していますが（6歳児 17年度 72.7% → 26年度 55.0%）、県歯科医師会の調査分析の結果、さらに改善するためには、3歳までのより早期から口腔内環境を清潔に保つことが重要とされました。これを受け、2月に市町や地域の歯科医を集めて、1歳前から保護者の指導による歯磨き習慣の定着や甘味制限の対策を進めることを要請しました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献</p> <p>◇「温かい福祉県」の実現</p> <p>○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅での介護が困難な高齢者のため、特別養護老人ホーム等の必要な施設を計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。</li> <li>4月に開設した在宅医療サポートセンター等による在宅医師・歯科医師の育成や、広域連携が必要な入退院時のルール作りなど、24時間の在宅ケアを提供する坂井地区モデルの全県拡大を推進します。</li> <li>要介護度の改善に成果を上げた介護事業所を評価する交付金や優秀な職員を表彰する制度を創設し、事業所における要介護度改善の取り組みを促進します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>第6期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設を189床整備し、「待機者ゼロ」を再継続しました。あわせて、24時間対応の訪問介護看護サービス事業所や小規模多機能型居宅介護事業所を4施設整備して、在宅サービス体制の充実も進めました。</p> <p>在宅医療サポートセンター等において在宅医療に係る研修会等を開催し、在宅医の育成を行いました。また、退院時の患者情報が医療から介護に切れ目なく共有されるよう各健康福祉センターを中心に病院関係者、ケアマネージャーが協議し、「退院支援ルール」を作成したほか、県内全市町にコーディネーターを配置し、医療・介護が連携した切れ目のない在宅ケア体制の整備を推進しました。</p> <p>145事業所が要介護度の改善に積極的に取り組み、1,548人のサービス利用者のうち、192人(12.4%)を要介護度の改善につなげました。</p> <p>成果を上げた22事業所に交付金を支給するとともに、先駆的で優秀なプログラムを考案・実践した4つの職員チームを選定しました。</p>
<p>○福祉施設をさらに良い職場に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設等に出向き、直接、施設経営者や職員、利用者の声を聴くことにより実態を把握し、現場の声を政策に反映します。</li> <li>処遇改善に積極的な事業所の取り組みの見える化や専門家による経営改善の支援により、<b>介護職員の賃金</b>を改善します。(平成26年度 210千円)</li> </ul> <p style="text-align: right;">215千円</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>年間を通じ、高齢・障害・子どもの各福祉施設をはじめ、市町や教育関係施設等、215ヶ所に出向き、施設経営者や職員、利用者から直接意見を聴き、福祉の現況や施設の運営状況、人材確保等の実態を把握しました。</p> <p>福祉の現場からの様々な声に対しては、その場において回答できることは回答し、すみやかに対処可能なものは各所管課等と連携し対応するとともに、必要な予算措置を行いました。</p> <p>処遇改善や人材育成に積極的に取り組む事業所を「見える化」する「ふくい介護人材育成宣言事業所」制度を創設し、19法人172事業所を認証しました。</p> <p>また、福祉人材センターに配置した専門員が215事業所を訪問し、職員の処遇改善に向けた助言・指導を行うとともに、専門家による支援が必要な30事業所に中小企業診断士や社会保険労務士を派遣し、経営改善を支援しました。</p> <p style="text-align: right;">介護職員の賃金 218千円</p>



項目	実施結果
<p>○自立と生きがいの障害者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所への専門家派遣による商品開発や販路開拓、官公需の発注促進により障害者賃金を向上し、B型事業所賃金(※)の全国1位を継続します。 (※) B型事業所… 障害者が訓練として働く事業所</li> <li>・平成30年全国障害者スポーツ大会に向け、「チームふくい」アスリート認定者数を増やします。(26年度 累計147人) <b>53人増 累計200人</b></li> <li>・大会運営に必要な手話通訳や要約筆記の研修を行い、情報支援ボランティアを育成します。(26年度 累計409人) <b>91人増 累計500人</b></li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>経営効率の高い形態への転換を図るため、事業所へ専門家を派遣し、農業の収穫量や作物種類の増加や、国体関連グッズ等の商品開発、インターネットを活用した販路開拓を行いました。また、新たに、事業所へ精神障害者支援アドバイザーを派遣し、精神障害者の勤務時間の向上を支援したほか、イベント等の物品販売や清掃業務を新たに受注することができました。これらにより、B型事業所賃金の全国1位を継続しました。</p> <p>全国障害者スポーツ大会における選手の確保と活躍に向け、県障害者スポーツ大会や体験教室などを通じて、個人競技33人、団体競技46人を「チームふくい」アスリートとして追加認定しました。また、強化練習会や県外チームとの対外試合を実施するなど、個人・団体の全競技を支援し、選手の育成を進めました。</p> <p><b>「チームふくい」アスリート認定者数 79人増 累計226人</b></p> <p>従来より実施している手話奉仕員・通訳者養成研修、要約筆記者養成研修に加え、新たに、大学生を対象とした手話奉仕員養成研修や、筆談者の養成研修(合計31講座)を実施し、情報支援ボランティアを育成しました。</p> <p><b>情報支援ボランティア 207人増 累計616人</b></p>
<p>○障害者と家族のための在宅サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、新たな支援制度を設け、医療的ケアが可能な事業所数を増やします。(26年度 累計6事業所) <b>6事業所増 累計12事業所</b></li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成27年8月から、医療的ケアが必要な重症心身障害児者の受け入れ制度を開始しました。また、新たに作成した「重症心身障害児(者)の福祉サービス情報ハンドブック」を活用して、福祉サービスの利用を促進し、介護を行う家族の負担軽減を行いました。</p> <p><b>医療的ケアが可能な事業所数 6事業所増 累計12事業所</b></p>

項 目	実 施 結 果
<p>3 福井から人材育成 ◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育 ○「科学とこころ」のコミュニケーション学習拠点 — エンゼルランド改修 ・これまで以上に子どもたちが遊び、科学に親しむ拠点とするため、展示内容を具体化するなど、平成28年秋のリニューアルオープンに向けて準備を進めます。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 展示内容のリニューアルについて、毛利衛名誉館長をはじめ専門家の方々に意見をお聞きしながら、9月に実施設計を取りまとめました。平成28年10月のリニューアルオープンを目指し、吹き抜け空間を活用したダイナミックな映像のシンボル展示や参加型の実験室を新たに設けるなどの工事に着手しました。</p>
<p>◇「福井型18年教育」の進化 ○児童・生徒はみんな笑顔に ・ひとり親家庭の小・中学生に対してボランティアによる学習会を月2回に拡大します。また、新たに親に対して学び直しに必要な受講料等を支援します。 ・発達障害など子どもの心の問題について、地域の小児科医等への研修を実施し、身近な地域でケアを行い専門機関へつなぐ体制を充実します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 ボランティアによる学習会を月2回(年間24回)、6地区で実施し、1,145人の子どもたちが参加しました。また、ひとり親家庭の親に対する学び直しに必要な受講料等の支援について、市町担当課および予備校や団体等関係機関に周知しました。 発達障害について、医師に対して研修を実施し、地域のかかりつけ医150名が、発達障害に関する知識や診療の際に役立つ技術、専門の事業所や相談機関等との連携について学び、身近な地域における早期発見と専門機関へつなぐ体制を充実しました。</p>
<p>4 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ) ◇あらゆる災害対応を迅速第一 ○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応 ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、県としてあらゆる機会を捉えて要請を続けます。新たに拉致被害者が帰国する場合には、帰国者の状況に応じ、迅速かつ適切な支援を行います。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 拉致問題の早期解決等について、8月に拉致問題担当大臣、3月に内閣府副大臣に要望を行いました。また、本県知事も参加する「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」において、3回の要望活動を行いました。 県民の拉致問題解決の機運を高めるため、8月に政府および小浜市との共催により、小浜市内において映画「めぐみ」上映会を実施し、120人の県民が参加しました。12月には、福井市内ショッピングセンターにおいて、「拉致問題啓発展」を実施したほか、1月には、福井市アオッサにおいて拉致問題に関するパネル展示を行いました。</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)